

佐々木 幸士

これまで
これからも 若き挑戦者

「新たなる覚悟をここに」

津波によりなくなった街。積み上げられたがれき。家族、家、仕事をなくしてもそれでも毎日を懸命に過ごす人々。大震災から半年が過ぎ、その現実の中で被災地すべての人々が、やるせない悲しみ、将来への不安、震える怒りを抑えながらも、無くした家族、仲間、ふるさとの再生への想いを胸に、決して心は折れまいと自らで立ち上がり、お互いに支えあいながら生活をしている姿を見聞きして参りました。

たくさんの尊い命、大きな犠牲を払った私たちには、これからの復興の道のりへの覚悟があります。「自分たちの時代は自分たちでつくる」を自らの政治活動の指針とし、震災からの復旧復興、日本の未来を牽引する新たなる宮城県の再生へ、私の覚悟をこの一言に込め、これからも全力で活動して参ります。

宮城県では復興計画に10年という期間を見据えております。その道のりを歩む私たちが忘れてはいけないのは、10年かけてただ元に戻すということでは、10年前の時代に逆戻りさせるだけになるという視点です。刻々と流れる時間の中で、10年後、20年後の次の世代へ託す未来を見据えた復興を皆さまと語りあい、その未来図を描き、言葉を形にすることが政治家である私の使命であります。

この度は、震災後の活動を総括し、皆さまに少しでもご報告させていただきたく、県政報告を作成させていただきました。今後ともの皆さまからのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげ、ご挨拶といたします。

こうし
宮城県議会議員(太白区) 佐々木 幸士

地震

丘陵団地の深刻な宅地被害
国・県・市町村の三者一体となったサポートが必要

地すべり等宅地被害の状況

区	被災宅地数	地すべり等被災状況		
		地盤	擁壁	地盤+擁壁
太白区	622	40	391	191
青葉区	848	159	410	279
泉区	425	58	314	53
宮城野区	183	26	132	25
合計	2,078	283	1,247	548

表の通り仙台市内の宅地被害戸数は2,078戸にのぼります。この内、現在の宅地復旧関連事業の対象となるのは811戸に過ぎず、半数以上の1,267戸が、莫大な自己負担を強いられることとなります。



地盤崩落により傾いた住宅

事業対象外の宅地に十分な支援を

宅地造成復旧にかかる経費は一戸あたり1,000万円以上といわれており、公共事業に採択されない宅地については、自力での住宅再建は困難であります。宅地被害についても、津波被害を受けた宅地と同等の負担軽減が必要です。各種宅地被害復旧事業の国庫負担拡充と対象面積・戸数等の採択要件の大幅緩和、新制度の創設について、国へのさらなる強い働きかけが求められております。



現在、早期住宅再建のための宅地復旧には、所有者の費用負担があまりに多いというのが現状です。このままでは、住宅再建、生活再建が一向に進みません。新潟中越地震でも甚大な宅地被害が起きましたが、公共事業に採択されない宅地に対し、約1件あたり50～100万円の補助金を基金から捻出しておりました。私は、宮城県でも寄付金や義援金を財源とした県独自の基金事業に取り組み、宅地被害に対して可能な限り所有者の負担軽減を行うべきだと、議会で提言致しました。早期の住宅再建のためには、何より国・県・市町村の三者一体となった迅速なサポートが重要です。

津波

産業基盤の早期復旧！次の世代につながる宮城をつくる

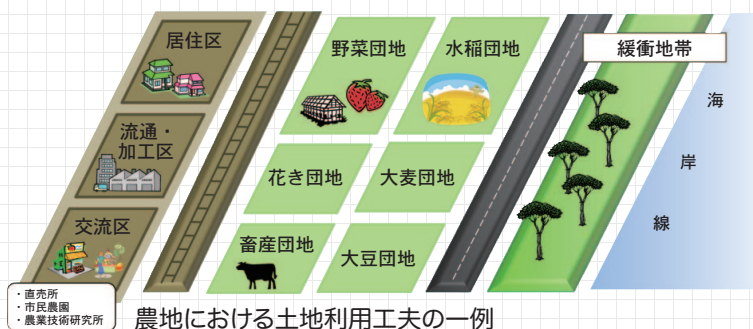
沿岸部の深刻な被害

津波による浸水被害は、宮城県で10万世帯超、仙台市では8千世帯超にも及び、住宅と同様に漁港・農地は、甚大な被害を受けています。富県・宮城の基礎である、漁業・農業の生活産業基盤の回復のため、がれき処理を急ぎ、被災地第一次産業の再生を最優先に行い、被災者の就労の場を一刻も早く確保しなければなりません。



未来を見据えた農地の再生

農業復活のために、海水を浴びてしまった農地の早急な再生が求められます。本県では、4月29日から除塩作業が行われておりますが、まだ1割程度しか進んでおりません。来年度、米の作付ができるよう排水機整備等を急がねばなりません。そして、未来を見据えた農地の利用集積を図り、日本の未来を牽引する食糧基地としての役割を担っていく必要があります。



農地における土地利用工夫の一例

下水処理場の現状・私たちに出来ること

東日本大震災に伴う大津波により、宮城県沿岸の下水処理場は甚大な被害を受け、全て稼働が停止しました。完全復旧に1年半かかると言われており、現在は幅・深さ35メートルの仮設の沈殿池を設置し、消毒処理する応急復旧が実施されています。沿岸地域の皆さまのために、生活排水の節水といった身近なことから、私たちに出来ることをはじめていきましょう。

簡易処理の応急復旧を実施



宮城復興 いちご農家の確かな一歩

いちご農家の園芸施設復旧と出荷への問題等を主な議題として、亘理町議会議員との意見交換を行いました。亘理町は東北有数のいちごの生産拠点であります。この度の震災により、いちご農家の95パーセントが被災しました。そのような境遇にありながらも、栃木県、宮城県種苗センター、宮城県内の農協からの苗の無償提供を受け、被災した70ヘクタールのうち、15ヘクタールの現地再建が進められています。今年のクリスマスに出荷しようと尽力する方々の姿がありました。



高

台移転し、職住分離を推し進めるにあたり、元々住んでいた沿岸地域の地盤沈下した土地(危険区域・建築制限地域)を今後、震災前の価格で買い取るのか。震災後の価格で買い取るのか。また、海岸線から何キロ圏内なのか。いまだ、指針が示されておりません。この問題の解決が、沿岸部市町の復興計画を推進する必須条件であります。一刻も早い政府の決断が求められます。

住宅エリア

産業・農地エリア

防災緑地・防災林



津波に強いまちづくりのイメージ

放射能 暮らしを守るために、安全監視体制の強化を！

宮城の農林水産物を安全に消費してもらうために

現在、日本全国では放射能に対する関心が非常に高く、悲しいことに風評被害も起きています。行政が担っていかなければならない役割は、徹底した検査を行い、基準値を超えるものは市場には絶対にださないこと、そして、検査をクリアした農林水産物の安全性をアピールし、「宮城県産」というブランドを守っていくことです。

子どもたちを放射能から守る

子どもたちを安全な環境で育てていくこと。それは大人の責務であり、未来の宮城を形づくることでもあります。本県では市町村の協力のもと、保育所・幼稚園・学校等(1,622施設)の園庭や校庭の空間放射線量調査、学校屋外プール検査を行い、その結果を公表し、いずれも基準値を下回っております。



空

間放射線量の測定をはじめ、農林水産物、農業用土壌、海水、水道水、学校施設等の放射性物質影響調査を引き続き実施し、その結果を県民に公表する安全監視体制を強化していくことは重要であります。

それと同時に必要なのは放射線の健康リスクを科学的医学的に分かりやすく説明することです。放射能による風評被害により、農林水産業・観光業は深刻な経済的損出であり、多くの雇用が失われております。消費者が過剰反応することのないように冷静な対応を呼びかけていくことも重要であります。



これからの宮城を議会で提言

～復旧から「復興」へ～

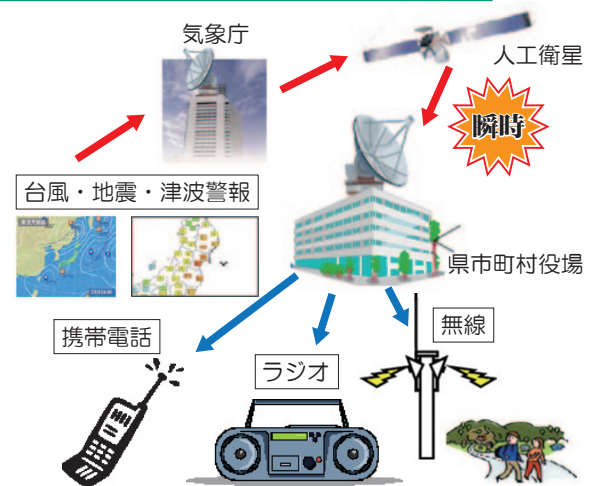
提言1 災害に強い最先端防災通信システムの構築

東日本大震災では、基地局の被災やアクセス集中により、被災地、被災者との通信手段が全て機能不全となりました。この事実を今後の危機管理の教訓とし、大規模災害の際も通信手段が確保されるような強固な防災通信システムの構築を目指さなければなりません。

その1 全国瞬時警報システム(Jアラート)に、ラジオ、メール、ワンセグ等の多様な情報伝達経路を組み合わせるなどして、宮城県の危機管理能力・災害対応力を強化します。

その2 日本の科学技術を結集し、コストは国・事業者・国民で持ち合うことで、「災害時こそ携帯電話がつながる」通信基盤を構築します。将来のために、長い年月を要しても訴え続けます。

最先端防災通信システム イメージ図



提言2 仙台空港を東北、東日本の物流拠点に！

震災からの復旧のみならず、「復興」を成し遂げるために、仙台空港の貨物ハブ化の実現を目指します。

日本では現在、24時間の国際貨物空港として関西国際空港が力を入れております。東アジアの急速な経済成長で貨物空港の需要は今後も見込まれております。

過密する羽田・成田の首都圏空港にかわる東日本地区の貨物空港として、仙台空港は代替地の役割を担う可能性を兼ねています。



こ

の震災を機に、有事には日本のみならず、世界を支援することのできる災害支援物資の物流一大拠点として、また、平時には富県・宮城の産業の基軸となるような仙台空港の活用を提言して参ります。これは日本のみならず世界から多くの支援物資をいただいた方々への恩返しになります。

指定避難所の運営・備蓄体制強化

私も震災時に居住地のリーダーの一人として、地域の皆さまや学校の先生とともに、避難所の運営を行いました。そこで、物資、燃料備蓄の不備を感じ、指定避難所の学校施設等への発電機やその燃料、プロパンガス設備の義務付けを県議会にて提言しました。

また、県内の公立高校は指定避難所ではありませんでしたが、この震災を機に公立高校の校舎を避難所として指定することになりました。各避難所の運営・備蓄体制を早急に整え、ハード・ソフト両面の機能充実を急がねばなりません。

宮城野体育館炊き出し支援



横浜物産会

県内中小企業支援 震災で深まる日本の絆

震災による消費の低迷、自粛ムード、全国からの物資や炊き出し等の影響により、深刻な経営悪化にあった中小企業を支援するため、自民党神奈川県連青年部のお誘いを受け、宮城県物産振興協会の協力のもと、横浜市の中野街ホテル内で宮城県の特産品販売会を実施してきました。また、当日はみやぎ女将の会の皆さまと、宮城県の風評被害による観光復興のため、温泉旅館のPRも行いました。

政府にスピーディーな対応を要請

県内の地方議員85名が自治体の枠を超えて、政府に被災地の直接の声を届けるため、集団要請活動を行いました。復興作業のスピードに大きな支障となっているのが権限と財源が地方の現場にないことです。国家的大災害、国家的危機であるにも関わらず、復興予算はボリューム感に乏しく、スピード感に欠け、小出しに出してきているのが現状です。地方への権限と財源の移譲の問題は地方分権の議論から長年続く問題です。この震災を機に、国へのさらなる働きかけ、声を地方議会からあげていかねばなりません。

東日本大震災復興対策要請活動



村井知事とともに

これからの復旧・復興をどのようなものにできるか。それは「政治の決断力」にかかっております。本県では首長である村井嘉浩知事がその重責の最大の担い手にあたります。私も村井県政の推進を支える議員の一人ではありますが、今後とも、政治家としても先輩である村井知事へ、「皆さまの代表」「明日の宮城を担う世代の代表」として、真正面からは是非々の議論をさせていただき、復旧・復興への想いを一つに様々な課題に共に取り組んで参ります。

- ★ 39才 おとめ座 A型
- ★ 仙台市立八本松小学校卒業
- ★ 仙台市立郡山中学校卒業
- ★ 宮城県仙台第一高等学校卒業
(硬式野球部に所属、高43回)
- ★ 東北学院大学法学部卒業
- ★ 中野正志前衆議院議員公設秘書
- ★ 宮城県議会委員選挙(太白区)
11,324票にて初当選
- ★ 会派/自由民主党・県民会議
- ★ 委員/産業経済常任委員(平成19年)
大規模地震対策調査特別委員(平成19年)
総務企画常任委員(平成20年)
議会改革推進調査
特別副委員長(平成20年)

- 文教警察常任副委員長(平成21年)
- 子育て対策調査特別委員(平成21年)
- 議会改革推進委員(平成21年)
- 新産業振興・雇用対策調査
特別副委員長(平成22年)
- 環境生活常任委員(平成22・23年)
- 議会運営委員・広報委員(平成22・23年)
- 大震災対策調査特別委員(平成23年)
- ★ 宮城県議会拉致議員連盟事務局長
宮城県議会日露議員連盟事務局長
自民党宮城県連青年部長
仙台市早起き野球協会副会長
八本松スポーツ少年団長
- ★ 家族は妻と長男・次男
4人のアットホームなファミリー

皆さまの「声」となり、「力」となって参ります。
ご意見などをお聞かせ頂ければ幸いです。

公式サイトにて
リサーチメールマガジン
「こうしの論語」配信中!

ブログで随時幸心(幸士の心)
公開中!!
奮闘日誌

佐々木幸士 |

検索

佐々木幸士事務所

〒982-0031 仙台市太白区泉崎1-33-10-111
TEL: 304-5854 FAX: 304-5853
メール: post@sasakikoshi.com

